

『金融研究』（第12巻第3号）所収論文の紹介

日本銀行金融研究所では、その研究成果を広く外部に公表することを狙いとして、『金融研究』を発行している。以下は、第12巻第3号（平成5年9月発行）所収論文の概要を紹介したものである。

1. 本号の概要

金融研究所では、本年4月に「金融関連の会計・税制を巡る制度的諸問題」というテーマで金融研究会（パネルディスカッション）を開催し、わが国における現行の会計・税制の枠組み上の問題点をはじめとして、最近話題になっている時価主義会計の導入、オフバランス取引に関する会計・税制のあり方、ディスクロージャーの拡充、会計・税制の国際的調和など、幅広い問題について議論を行った。研究会には、会計・税理論の専門家だけでなく、商法・金融法、金融論の専門家や会計実務家として次のパネリストが参加し、学際的な議論が行われた。

議長

貝塚啓明 東京大学教授

報告者

宮島 洋 東京大学教授

斎藤 静樹 東京大学教授

弥永 真生 筑波大学助教授

小宮山 賢 井上斎藤英和監査法人代表社員

コメントーター

堀内 昭義 東京大学教授

神田 秀樹 東京大学教授

三國 陽夫 三國事務所代表取締役

本号は、研究会での議論の模様および報告論文等を掲載する特集号であり、次の論文等が所収されているが、2. 以下では導入報告論文および報告論文の概要について簡単に紹介する。

I. 会議の模様

II. 導入報告論文

「金融関連の会計・税制を巡る制度的諸問題」

金融研究所研究第2課

小谷雅貴、小川万里絵、

清水誠一〈現企画局〉、

宮下俊郎〈現営業局〉

III. 報告論文

「企業会計と税務会計—租税論からの検討」

（宮島 洋）

「日本の会計基準とディスクロージャー制度—資産評価の考え方と問題点」

（斎藤 静樹）

「金融関連の会計—法的側面からの検討」

（弥永 真生）

「オフバランス取引を巡る会計問題」

（小宮山 賢）

IV. コメント論文

「宮島・弥永論文に対するコメント」

（堀内 昭義）

「各報告論文に対するコメント」

（神田 秀樹）

「斎藤・小宮山論文に対するコメント」

（三國 陽夫）

2. 導入報告論文の概要

本論文は、ディスカッションの前提となる現状認識と問題提起のための導入ペーパーとしてとりまとめられたものであり、わが国における金融関連の会計・税制を取り巻く環境が近年大きく変化してきているなかで、会計制度の目的と現実との間にギャップが生じつつあるほか、税制もこうした変化に迅速かつ柔軟に対応できなくなっていると指摘している。

また、わが国の会計制度を規定している商法会計、証券取引法会計、税法会計の相互関係の見直しが必要なほか、わが国の会計基準や税制の国際的調和を図っていく必要があると論じている。さらに、個別の論点として、時価主義会計の導入、オフバランス取引の会計・税制のあり方、ディスクロージャーの拡充、連結決算や貸倒引当金等の問題を取り上げ、今後の展望を試みている。

3. 報告論文の概要

(1) 宮島論文の概要

本論文は、租税論・税制論の立場から法人税の税務会計のあり方を検討し、税務会計と企業会計との分離可能性を理論的・規範的に論じたものであり、具体的には①わが国では法人税がどのように位置づけられているか、②法人税の課税ベースはどのように構成されるべきか、③現行の税務会計はどのように修正していけばよいか、等の点について考察している。

そして、企業会計と税務会計が統一されなければならない論理的必然性は認め難く、両会計は分離した方が自然であると主張している。また、資産再評価の実施や先物取引へのMark-to-Market（値洗い）ルールを導入といった部分的かつ過渡的な改革を積み重ね、最終的には時価主義税務会計への移行を図るべきであると論じている。

(2) 斎藤論文の概要

本論文は、資産の評価と利益の測定のあり方についての検討を中心として、わが国の会計基準とディスクロージャー制度について論じたものであり、具体的にはわが国の会計規制システムの枠組み上の問題および有価証券の時価評価、含み益と配当規制、営業資産の価格変動、オフバランス取引、企業の連結・合併に関する現行の会計基準上の問題について考察している。

そのなかで、わが国の会計規制システムを見直していく際には、投資家への情報開示と配当規制や税務行政などとの関係をどうみるかが重要であると指摘している。また、投資家に開示する企業成果の測定に限れば、営業に使われる実物資産等は取得原価・実現主義で評価し、いつでも時価で換金できる金融資産等は時価で評価すべきであると主張している。

(3) 弥永論文の概要

本論文は、わが国の金融関連の会計について法的な観点から検討を加えたものであり、具体的に

は、わが国の会計規制や資産・負債概念が法律等によりどのように規定されているかを整理したうえで、配当規制のあり方、時価主義会計あるいは時価情報開示や資産再評価の有用性、ディスクロージャーの拡充の必要性等について論じている。

そのなかで、わが国の会計規制については、商法会計と証券取引法会計では立法目的が異なるほか、税法会計が財務会計を事実上拘束しているという問題もあるため、それぞれ分離するのが望ましいと主張している。また、配当可能利益の算入にあたって、含み損と含み益では取扱いが異なるのは理論的根拠に乏しく、会社債権者保護の観点からも一貫性に欠けると指摘している。さらに、時価主義会計や時価情報開示、あるいは資産再評価を行うデメリットがメリットよりも大きいとは思われないと主張している。このほか、金融自由化の下では、金融機関のディスクロージャーの拡充は不可欠であると論じている。

(4) 小宮山論文の概要

本論文は、近年取引が急増しているオフバランス取引の会計問題について、米国等での取扱いと比較しつつ、会計実務家の立場から論じたものであり、具体的には①オフバランス取引のとらえ方、②オフバランス取引の会計処理と開示の現状と問題点、③オフバランス取引に関する時価主義会計、ヘッジ会計（ヘッジ対象とヘッジ手段の損益認識時期を合わせる会計処理）の導入等について検討を加えている。

そして、わが国の現行のオフバランス取引に関する会計規制の下では①会計基準が不明確であり、整合的でない、②オフバランス取引が決算対策の利益調整手段として使われやすい、③企業内部の採算管理面での数値と外部報告数値が異なる等の問題があると指摘している。また、こうした問題を解決するためには、オフバランス取引全般を包括する会計基準を再構築し、基本的には時価主義会計を導入すべきであり、ヘッジ会計の導入も有効であろうと主張している。

・『金融研究』所収論文の内容や意見は執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。

・『金融研究』（第12巻第3号）は日本信用調査株式会社より販売、定価1,030円。